

平成25年度 市民協働(共働)アクションプランの重点について

施策1 協働(共働)の意識を高める

| | | 24年度 | 25年度 | 重点ポイント |
|---------------------------------|---|------|------|-------------------------------------|
| ■ 多様な機会を通して協働(共働)の啓発 | | | | |
| 自治会・地域で | 地域マネージャーが先導する協働事業の推進 積極的地域入り込み、行政情報提供 | → | → | 地域マネージャー制度の充実 |
| 市民活動団体で | NPO等地域づくり団体等との協働事業について 意見交換会の開催 | | → | 県民協働課との連携による島内会議 |
| 市報・ホームページの利用 | 市民協働事業の活動状況等の紹介(随時) | → | → | 活用しやすい支援制度の紹介・活動 写真等の活用 |
| ■ 意欲的な団体とともに協働に関する学習会の開催 | | | | |
| 学習会・研修会 ワークショップ等 | 市民団体主催の学習会・研修会・ワーク ショップ等 | | → | ①アドバイザー派遣等の支援体制 ②地域マネージャー制度補助金活用 |
| ■ 職員の協働に関する理解を深めるための意識向上 | | | | |
| 協働窓口担当者の配置 | 市民協働推進員間・各部署間の横断的連携 | → | → | 総務部情報連携戦略室との連携体制 |
| 職員研修の実施 | ①地域マネージャースキル研修の実施 ②先進的地域マネージャーの取り組みについて事 例の発表の場の設定等 | → | → | 行政の協働能力の向上 |

施策2 情報を共有する

| | | 24年度 | 25年度 | 重点ポイント |
|--|---|------|------|------------------|
| ■ 市民団体の情報を収集し、市のホームページ等を利用した公開 | | | | |
| 広報・HP・CATVの利用 | 市民生活に役立つタイムリーな情報提供 | → | → | 課題解決の手法を適宜発信 |
| 地域マネージャー制度の活用 | 行政情報提供による年2回の地域への入り込み | → | → | リーダー・サブリーダーの支援強化 |
| 情報連携戦略室との連携 | 市民活動団体の市政、国・県の動き、国際交 流や渉外的な関わりの拾い上げ | → | → | 行政サポート団体を積極的にPR |
| ■ 市民団体の自主的な連絡調整の場の設置 | | | | |
| 市民活動コミュニティ連絡調整 会議 | 市民活動団体がお互いに情報を交換できる機 会(会議等)の設定 | | → | 島おこし協働隊の支援要請 |
| ■ 多様な手段で、市政に関する市民からの意見を受け止めるとともに、情報を重視した市民協働施策の醸成 | | | | |
| 市政懇談会、パブリックコメン ト等の活用 | 会議等公募委員の選任、市長との意見交 換、パブリックコメント等の有効活用 | → | → | 審議会等、公募委員の積極的登用 |

施策3 市民活動を活性化する

| | | 24年度 | 25年度 | | 重点ポイント |
|--|---|------|------|--|-------------------------|
| ■ 新たな市民活動コミュニティ組織の立ち上げ等に対する支援 | | | | | |
| 市民活動、コミュニティ組織立ち上げの支援 | 組織立ち上げに必要な情報の提供や法制度及び助成制度等の紹介 | | → | | 活発なNPO団体等の事業紹介 |
| 初期投資等に対する支援の検討 | 各種地域づくりに関する支援制度等の情報提供、支援のあり方の具体的検討 | | → | | 農商工連携補助金、起業雇用促進事業等の情報提供 |
| ■ コミュニティの再生と育成強化を図るため、一手法として地域マネージャー制度の充実を目指す | | | | | |
| 地域マネージャー制度の再構築 | ①重点地区の絞り込みと入り込み ②具体的弱みの把握と積極的支援 | | → | | 活動停滞地区の拾い上げと入り込み |
| 市民協働推進員の積極的活動 | 各部署に配置した推進員と市民活動団体の接点の構築、地域マネージャーとの連携への発展 | | → | | 総合的調整窓口としての役割強化 |

施策4 市との協働（共働）に関する仕組みをつくる

| | | 24年度 | 25年度 | | 重点ポイント |
|---|---|------|------|--|------------------------------|
| ■ 事業アイデアによる提案制度の具現化・域学連携の仕組みづくりの推進 | | | | | |
| 事業提案制度の導入検討 | わがまち元気支援創出事業など既存の補助事業をベースに、市民活動団体が市政に参画する市民目線の協働事業の展開 | | → | | 提案型事業の具体的仕組みづくりの検討 |
| 市民協働活動組織との連携・広域連携事業の取り組み | ①域学連携補助金事業による地域活性化推進 ②島おこし協働隊との連携 | | → | | 先進的な協働の仕組みづくりの支援、モデルケース構築の支援 |

施策5 協働（共働）を進行管理する

| | | 24年度 | 25年度 | | 重点ポイント |
|---|--|------|------|--|-------------------------|
| ■ 毎年度、推進指針に基づいて市民及び市が行う「アクションプラン」の策定 | | | | | |
| 平成25年度アクションプランの策定 | W部会で具体的取り組み事業(案)の作り込みを行い課題ごとに着実な協働実践を促す | | → | | 協働事業に対する全庁的理解の推進 |
| ■ 市民基本条例に基づくまちづくりの実践検証 | | | | | |
| 市民基本条例推進審議会の設置 | 市民・議会・行政が一体となった取り組み公平で開かれたまちづくりに向けた条例履行の検証 | | → | | 市民基本条例推進審議会委員へ市民協働の情報提供 |